



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場会社名 ヒロセ電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6806 URL https://www.hirose.com/jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)石井 和徳
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部副本部長 (氏名)福本 広志 (TEL)03(3491)5300
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|-------|-------|-------|------|------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期第1四半期 | 27,640 | △8.5 | 7,104 | △3.4 | 7,231 | △8.2 | 5,291 | 1.4 |
| 28年3月期第1四半期 | 30,221 | △2.4 | 7,351 | △11.6 | 7,876 | △8.2 | 5,218 | △0.3 |

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △1,728百万円(—%) 28年3月期第1四半期 6,681百万円(13.6%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期第1四半期 | 151.32 | — |
| 28年3月期第1四半期 | 146.60 | 146.44 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|---------|---------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 29年3月期第1四半期 | 310,260 | 279,938 | 90.1 |
| 28年3月期 | 316,595 | 285,830 | 90.2 |

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 279,525百万円 28年3月期 285,450百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期 | — | 120.00 | — | 120.00 | 240.00 |
| 29年3月期 | — | | | | |
| 29年3月期(予想) | | 120.00 | — | 120.00 | 240.00 |

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|---------|------|--------|------|--------|-------|-----------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 56,000 | △8.5 | 14,000 | △8.2 | 14,000 | △16.4 | 10,000 | △14.5 | 285.96 |
| 通期 | 112,000 | △6.9 | 27,000 | △6.2 | 28,000 | △8.2 | 19,500 | △7.6 | 557.62 |

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4 「(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 29年3月期1Q | 40,020,736株 | 28年3月期 | 40,020,736株 |
| 29年3月期1Q | 5,050,474株 | 28年3月期 | 5,050,429株 |
| 29年3月期1Q | 34,970,288株 | 28年3月期1Q | 35,599,523株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成28年8月1日(月)に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 4 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 4 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| (4) 追加情報 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (セグメント情報等) | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の低迷等により景気回復は停滞しており、また、海外におきましては、米国経済は堅調なもの、中国・アジア経済は穏やかな減速が継続しており、更に円高が輸出企業を中心に減益要因となり、先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況下、当社グループは、主にスマートフォン市場向け、自動車市場向け及び産業用機器市場向けのグローバル事業拡大を進めると共に高度化する市場ニーズへの更なる迅速な対応を目指し、高付加価値新製品の開発・販売・生産体制の強化を推進して参りましたが、一部スマートフォン市場向けビジネスや産業用機器市場向けビジネスの低迷及び円高の影響もあり、当第1四半期連結累計期間の売上高は276億4千万円（前年同四半期比8.5%減）、営業利益は71億4百万円（同3.4%減）、経常利益は72億3千1百万円（同8.2%減）となりましたが、法人税等の減少により親会社株主に帰属する四半期純利益は52億9千1百万円（同1.4%増）となりました。

また、報告セグメントごとの業績を示しますと、次の通りであります。

[多極コネクタ]

当社の主力製品群であります多極コネクタは、丸形コネクタ、角形コネクタ、リボンケーブル用コネクタ、プリント基板用コネクタ、FPC(フレキシブル基板)用コネクタ、ナイロンコネクタ等多品種にわたります。

主としてスマートフォン、タブレットPC、通信機器、カーエレクトロニクス等の分野から計測・制御機器、FA機器及び医療機器などの産業用機器等の分野まで幅広く使用されているコネクタであり、今後の更なる高度情報通信ネットワーク化社会及び環境を考慮した省エネ化社会の進展とともに需要の拡大が見込まれております。

当第1四半期連結累計期間は、自動車市場向けビジネスは比較的堅調であったものの、一部スマートフォン市場向けビジネスや産業用機器市場向けビジネスが低迷したため、売上高は228億9千3百万円（前年同四半期比5.1%減）となりましたが、有形固定資産の減価償却方法の変更等の影響により営業利益は67億6百万円（同7.0%増）となりました。

[同軸コネクタ]

同軸コネクタは、マイクロ波のような高周波信号を接続する特殊な高性能コネクタであり、主にマイクロ波通信機、衛星通信装置、電子計測器、またはスマートフォン及び伝送・交換装置等に使用されるコネクタであります。なお、光コネクタ、同軸スイッチもこの中に含んでおります。

当第1四半期連結累計期間は、売上高は29億2百万円（前年同四半期比29.4%減）、営業利益は3億5千7百万円（同64.0%減）となりました。

[その他]

以上のコネクタ製品以外の製品として干渉波EMS等の電子医療機器、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類を一括しております。

当第1四半期連結累計期間は、売上高は18億4千3百万円（前年同四半期比6.9%減）、営業利益は4千1百万円（同57.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べ63億3千4百万円減少して3,102億6千万円となりました。負債は未払法人税等の減少などにより、4億4千2百万円減少して303億2千2百万円となりました。また、純資産は、為替換算調整勘定の減少などにより58億9千2百万円減少して2,799億3千8百万円となりました。この結果、自己資本比率は90.1%となり、前連結会計年度末と比べ0.1%減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績につきましては、平成28年4月28日に公表いたしました業績予想に変更はありません。なお、第2四半期以降の想定平均為替レートについては昨今の円高の進行を鑑み、対米ドルでは従来の108円から105円に、対ユーロでは従来の120円から115円に、対韓国ウォンでは従来の0.093円から0.092円に、それぞれ円高方向に変更を致しました。

また、配当予想につきましても変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更・会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更・耐用年数の変更)

有形固定資産の減価償却方法について、従来、当社及び一部の連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法を主として定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より当社及び一部の連結子会社において定額法に変更しております。

これは、設備の汎用化率の高まりを契機に減価償却方法の見直しを行った結果、今後、設備の安定的な稼働が見込まれることとなったため、有形固定資産の使用形態をより適切に反映し、原価配分をより適切に収益に対応させる定額法が望ましい方法であると判断し、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しました。また、一部の有形固定資産の見積耐用年数についてもあわせて見直しを行っております。

これにより、従来の方によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ500百万円増加しております。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 164,746 | 168,496 |
| 受取手形及び売掛金 | 27,343 | 26,988 |
| 有価証券 | 27,211 | 27,589 |
| 商品及び製品 | 4,408 | 4,317 |
| 仕掛品 | 2,629 | 2,546 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,113 | 1,016 |
| 未収入金 | 4,196 | 2,402 |
| その他 | 3,744 | 4,056 |
| 貸倒引当金 | △85 | △71 |
| 流動資産合計 | 235,308 | 237,342 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 36,697 | 37,372 |
| 無形固定資産 | 1,339 | 1,412 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 35,873 | 30,296 |
| その他 | 7,420 | 3,881 |
| 貸倒引当金 | △44 | △45 |
| 投資その他の資産合計 | 43,249 | 34,133 |
| 固定資産合計 | 81,287 | 72,918 |
| 資産合計 | 316,595 | 310,260 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 11,240 | 11,472 |
| 未払法人税等 | 3,882 | 2,622 |
| 賞与引当金 | 1,671 | 1,191 |
| 役員賞与引当金 | 158 | 79 |
| その他 | 6,515 | 8,052 |
| 流動負債合計 | 23,467 | 23,418 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付に係る負債 | 379 | 413 |
| その他 | 6,918 | 6,490 |
| 固定負債合計 | 7,298 | 6,904 |
| 負債合計 | 30,765 | 30,322 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 9,404 | 9,404 |
| 資本剰余金 | 11,116 | 11,116 |
| 利益剰余金 | 308,530 | 309,625 |
| 自己株式 | △56,450 | △56,451 |
| 株主資本合計 | 272,599 | 273,694 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 7,335 | 7,192 |
| 為替換算調整勘定 | 5,694 | △1,227 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △179 | △134 |
| その他の包括利益累計額合計 | 12,850 | 5,831 |
| 新株予約権 | 379 | 412 |
| 純資産合計 | 285,830 | 279,938 |
| 負債純資産合計 | 316,595 | 310,260 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 30,221 | 27,640 |
| 売上原価 | 16,441 | 14,605 |
| 売上総利益 | 13,779 | 13,034 |
| 販売費及び一般管理費 | 6,428 | 5,929 |
| 営業利益 | 7,351 | 7,104 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 199 | 159 |
| 受取配当金 | 95 | 107 |
| 為替差益 | 120 | — |
| その他 | 124 | 130 |
| 営業外収益合計 | 540 | 397 |
| 営業外費用 | | |
| 為替差損 | — | 241 |
| その他 | 15 | 29 |
| 営業外費用合計 | 15 | 271 |
| 経常利益 | 7,876 | 7,231 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 22 | 30 |
| 特別損失合計 | 22 | 30 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 7,854 | 7,201 |
| 法人税等 | 2,635 | 1,909 |
| 四半期純利益 | 5,218 | 5,291 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 5,218 | 5,291 |

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 5,218 | 5,291 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 351 | △142 |
| 為替換算調整勘定 | 1,060 | △6,921 |
| 退職給付に係る調整額 | 50 | 44 |
| その他の包括利益合計 | 1,462 | △7,019 |
| 四半期包括利益 | 6,681 | △1,728 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 6,681 | △1,728 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) | 四半期連結損益 計算書計上額 |
|-----------------------|---------|--------|--------|------------|-------------------|
| | 多極コネクタ | 同軸コネクタ | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 24,126 | 4,114 | 28,241 | 1,980 | 30,221 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 24,126 | 4,114 | 28,241 | 1,980 | 30,221 |
| セグメント利益(営業利益) | 6,264 | 991 | 7,255 | 95 | 7,351 |

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、干渉波EMS等の電子医療機器、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類等を一括しております。

2. 地域に関する情報

| | 日本 | 海外売上高 | | | | | 連結売上高 |
|-----------------------|-------|-------|--------|-------|------------|--------|--------|
| | | 北米 | アジア | ヨーロッパ | その他の 地域 | 合計 | |
| I 売上高(百万円) | 8,503 | 1,817 | 17,870 | 1,608 | 421 | 21,717 | 30,221 |
| II 連結売上高に 占める割合(%) | 28.1 | 6.0 | 59.1 | 5.3 | 1.5 | 71.9 | 100.0 |

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) | 四半期連結損益 計算書計上額 |
|-----------------------|---------|--------|--------|------------|-------------------|
| | 多極コネクタ | 同軸コネクタ | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 22,893 | 2,902 | 25,796 | 1,843 | 27,640 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 22,893 | 2,902 | 25,796 | 1,843 | 27,640 |
| セグメント利益(営業利益) | 6,706 | 357 | 7,063 | 41 | 7,104 |

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、干渉波EMS等の電子医療機器、マイクロスイッチ類及びコネクタ用治工具類等を一括しております。

2. 地域に関する情報

| | 日本 | 海外売上高 | | | | | 連結売上高 |
|-----------------------|-------|-------|--------|-------|------------|--------|--------|
| | | 北米 | アジア | ヨーロッパ | その他の 地域 | 合計 | |
| I 売上高(百万円) | 8,088 | 1,825 | 15,956 | 1,520 | 250 | 19,552 | 27,640 |
| II 連結売上高に 占める割合(%) | 29.3 | 6.6 | 57.7 | 5.5 | 0.9 | 70.7 | 100.0 |

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更・耐用年数の変更)

「(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より当社及び一部の連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。また、一部の有形固定資産の見積耐用年数についてもあわせて見直しを行っております。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「多極コネクタ」で441百万円、「同軸コネクタ」で48百万円、「その他」で11百万円増加しております。